

労働者協同組合

小関 隆志

はじめに	5 雇用・労働論
1 全体の動向	6 組織運営論
2 社会変革論	おわりに
3 既存運動批判	労働者協同組合研究文献
4 経済・経営論	

はじめに

労働者協同組合（ワーカーズコープ，ワーカーズコレクティブも同義。以下，「労協」と略称する。）は，労働者自身が所有・経営・管理する協同組合であるが，協同組合全体に占める位置はごく限られたもので，日本では知名度もまだまだ低い。この労協に関する研究の歴史は浅く，日本においては沢村康が1954年に労協（当時は「生産協同組合」）を協同組合の中に積極的に位置づけたのが最初と言われるが，労協が本格的に研究されるようになったのは，1980年のICA（国際協同組合同盟）モスクワ大会におけるA.F.レイドロウの報告（レイドロウ[1980]）にて，労協の役割に大きな期待が寄せられてからである。同時に，レイドロウ報告でも取り上げられたスペインのモンドラゴン協同組合が，80年代以降，成功例として世界的に注目されたことも，労協研究の大きな契機となった。従って，労協研究は80年代以降に登場した比較的新しい研究分野であると言える。

本稿の課題は，日本における1980年代以降の労働者協同組合研究史を整理することである。以下，まず労協研究の全体の動向を概観し，続いて各論に入る。各論では，社会変革論，既存運動批判，経済・経営論，雇用・労働論，組織運営論の5つの論点に分けて，労協をめぐって何が議論の焦点となったかをふりかえる。それらを踏まえて，最後に筆者の私見を述べたい。

1 全体の動向

労協研究の契機は，日本国内からではなく常に外国から到来した。先に述べたように，レイドロウ報告が協同組合の「思想的危機」を唱え，協同組合運動再生の担い手として労協に大きな期待を寄せたことが最初の契機となった。レイドロウ報告を受けて，日本では翌1981年に日本協同組合学会が結成され，その設立大会討論会にて石見尚は「労働者生産協同組合運動の現代的意義」と題する報

告（石見[1981]）を行った。

従来、協同組合の中の傍流としてほとんど積極的に位置づけられてこなかった労協が、1970年代後半頃からイギリスで急増したこと、またスペインのモンドラゴン協同組合が顕著な発展を見せたことが、研究者の関心をひいた。石油危機以降の経済停滞で失業者が急増、福祉国家が破綻して新自由主義が登場し、労働運動や協同組合運動も行き詰まりを見せ、他方で社会主義諸国に対する失望が広がったことを背景として、新しい運動形態を労協に見出したいという期待が強まった。しかも、かつてベアトリス・ウェッブに失敗を宣告された労協がイギリスやスペインなどで復活してきた、という事実に研究者は大いに力づけられ、ウェッブの生きた19世紀とは異なる、労協の「現代的意義」を様々に論じた。

イギリスやスペイン、イタリア、フランスなどの西欧諸国が労協の先進国であるとして、日本に外国の模範事例を紹介する研究が進んだが⁽¹⁾、他方、外国事例紹介的研究姿勢に反発し、日本も明治時代以来労協が存在していたとする歴史研究⁽²⁾や、過去の労協と現在の労協の違いを明らかにしようとする試み（石見[1987]）も行われた。さらに80年代後半には、失対事業を母胎とした中高年雇用・福祉事業団が労協化を志向し、倒産企業の自主管理企業もいくつか生まれ、生活クラブ生協を母胎としたワーカーズ・コレクティブ運動も生まれていたため、国内の運動事例研究も行われるようになった⁽³⁾。日本の事例研究は主に中高年雇用・福祉事業団やワーカーズ・コレクティブを対象としたが、その中で石見は農業の共同経営などにも幅広く目配りし⁽⁴⁾、企業数や種類など量的な面も含めて動向を把握していた⁽⁵⁾。

労協への注目が最も集まったのは80年代末から90年代初頭にかけての時期で、協同組合研究プロパー以外の様々な研究者も一時は労協の「現代的意義」論に参入するなど、労協賞賛ブームの観を

(1) 欧米各国の労協の現状は富沢[1987A][1996]、富沢・佐藤[1987]、富沢・中川・柳沢編著[1996]。イギリスの労協の歴史は伊東[1989]、富沢[1986]、中川[1991]。イギリスの労協の現状は岡野[1981A][1981B]、柳沢[1984][1985][1986]、菅野[1997B]、富沢[1999B]、中川[1984][1996]、浜川[1987]、ウッドハウス[1996]、ソーンリー[1981]、パッチトーン[1981]、メロー他[1988]。モンドラゴンに関しては岡野[1985]、佐藤誠[1984][1991]、大谷[1984]、富沢[1988A][1988B]、石塚[1996][1997]、トマス他[1982]、ホワイト他[1988]。

(2) 日本の労協の歴史は石見[1988B]、樋口兼次[1983][1985][1987]。

(3) 自主管理企業の事例は石川[1983]、井上[1991]、内山[1991B][1991D]、塚本[1995][1996A]、野中[1990]、協同総合研究所[1990]、小関[1998A][1998B]。農業・林業・漁業・商業などの協同組合の事例は石見[1986A][1996B]。中高年雇用・福祉事業団の事例は梅枝[1991][1992][1995][1996]、小林[1987]、塚本[1994]、富沢[1991][1999C]、平塚編[1999]、法政大学大原社会問題研究所高齢化社会研究会[1985][1986][1987]、町田[1990]、的場[1999]、丸山[1997]、柳沢[1988][1990][1992]、柳沢・栗田[1991]、協同総合研究所[1990]。ワーカーズコレクティブの事例は大屋[1996]、桑原[1987]、埼玉県県民活動総合センター[1991]、塚本[1996B][1997]、中村[1994]、的場[1999]、柳沢[1988][1991]。

(4) 石見[1996A]は、農業共同経営（＝農村型の労協）こそが日本の労協の中で圧倒的に大きな位置を占めており、その最大の理由として、農村型の労協は日本農村の協同の風土の上に成り立っていると指摘し、欧米の労協を外見的に模倣する風潮を批判した。

(5) 諸事例の紹介は石見編著[1986]、労協の種類は石見[1988B][1989]、労協の企業数・人口は石見[1996A][1996B]。

呈した。この時期は社会主義国の相次ぐ崩壊や日本の労働組合運動の再編統合などが重なり、新たな社会原理への渴望がブームの背景にあった。

だが、そのブームも長くは続かなかった。もともと経営的に不利な労協は、80年代後半のバブル期には急速な事業拡大を達成したものの、91年以降の長期不況の中で事業の拡大にかけりが見え始め、90年代には労協賞賛に代わり、経営や組織運営の実態を冷静に観察する研究や、労協に対する明確な批判も登場するようになった⁽⁶⁾。宴のあとの労協研究にははたして何が求められるのか、じっくり見極めることが今後の重要な課題であろう。

2 社会変革論

労協に対しては様々な側面から“社会変革の担い手”として過剰なまでの期待が寄せられたが、ここではポスト産業社会論、社会変革主体論、社会的経済論、利潤・搾取論の4種類に分けて、それぞれの賛否両論を簡単にふりかえる。なお、これらの議論は相互に関連しており、議論の便宜上分類したに過ぎない。

(1) ポスト産業社会論

資本主義経済社会の矛盾が深刻化し、自然環境破壊や官僚支配、中央集権的大量生産、地域社会解体、生産と消費の分離、シャドウ・ワーク問題などが顕著になるに及んで、従来の産業社会に異を唱える価値観、すなわちエコロジー、フェミニズム、地域社会志向、社会的有用生産、経済・生産の分権化と自律的な生産・労働を求めるポスト産業社会論が台頭し、シューマッハーの「スモール・イズ・ビューティフル」がその一つのキーワードとなった。このポスト産業社会論の立場から、労働者自身が小規模の企業を経営する労協が経済分権化の鍵として、また官僚支配から生活の自己決定権を取り戻していく運動として期待されるようになった⁽⁷⁾。さらに日本の農林業の衰退に歯止めをかけ、再建する担い手として労協に期待する者もいた⁽⁸⁾。

しかし、メローの指摘するように⁽⁹⁾、労協だからといってポスト産業社会論の期待するような方向をめざすとは限らないし、それに労協が経済全体の中で周辺的な地位にとどまっている以上、影響力はあまりないという限界も指摘されている。

他方、ポスト産業社会論と密接に関わるが、地域共同体の機能喪失に取って代わる新しい協同活動組織として、労協は地域社会の活性化、地域づくりに貢献する主体として期待された⁽¹⁰⁾。後述の社会的経済論とも論点がかかなり重なる。実際、小規模で地域経済や住民の生活に密着した労協で

(6) 1980年代にはトマス[1982]らによって高い評価を受けていたモンドラゴンも、EC市場統合によって欧州規模での競争にさらされ、私企業に近づいたとの批判が90年代以降顕在化した。日本でも中高年雇用・福祉事業団に対して、出身母体である全日自労から(初田[1990]、栗山[1994])、また生協職場で競合関係となった生協労連から(生協労連[1994])批判が相次いだ。

(7) 石見[1981][1984]、樋口篤三[1988]、嵯峨[1989]、岡野[1981A][1981B]、中村[1994]。

(8) 林業については有永[1992]、農業については高橋[1988]。

(9) メロー他[1988]。

(10) 石見[1986B][1989]、富沢[1988A][1988B]、富沢・佐藤[1987]。

は、地域社会への貢献を事業目的に据えているものも少なくない⁽¹¹⁾。

(2) 社会変革主体論

富沢は「生活の社会化」論の観点から協同組合への期待をかけた。富沢によれば、生活労働の社会化が進展しているが、社会化には国有化・賃労働化・生活の協同化の三つの基本形態があり、このうち第三の協同化を推進すべきである。生活の協同化の基本的担い手は協同組合であり、労働組合運動や政治運動とともに重要な変革主体として評価されるという（富沢[1987B]。富沢[1986]、富沢・佐藤[1987]も同趣旨）。林も「市民事業」の観点から、社会の仕組みを変える潜勢力をもつ存在として労協に期待した（林[1989]）。

協同組合に対する期待の大きさは協同組合主義あるいは協同組合地域社会論を生み、これをめぐって論争が起きた。協同組合主義とは、協同組合が拡大成長を続けることによって社会変革を達成できるとする考え方であり、協同組合地域社会論とは、一つの地域を協同組合的に作り変えることによって資本主義の市場を変革するという考え方である。この協同組合コミュニティの中で労協が中核的な位置を占めるというわけだが、レイドロウや石見などがこうした主張を行った⁽¹²⁾。これに対して、協同組合主義ないしは協同組合地域社会論は国家権力の変革や独占大資本との階級闘争を軽視または無視しており、非科学的、非現実的な主張であるとの強い批判が出された⁽¹³⁾。他方、労協の影響力は実際にはほとんどない、労協に過剰な期待をかけているといった、労協の実態に基づく批判も出されている⁽¹⁴⁾。

(3) 社会的経済論

労協の発展が伸び悩んだ90年代後半、研究者が注目したのが社会的経済論である。社会的経済論は労協だけでなくコミュニティ協同組合や非営利組織などを広範に含むものであり、国民の福祉ニーズに対応して「市場の失敗」と「国の失敗」（福祉国家の行き詰まり、新自由主義）を補完するセクターとして、社会的経済セクター（または非営利・協同セクター、第三セクター）が、かつての協同組合セクター論の延長線上に位置づけられた⁽¹⁵⁾。これも日本国内ではなくイギリス・フランスなどの動向を契機とする。「社会的経済」の原語はフランス語の「エコノミ・ソシアル」であり、フランスの思想・制度を基礎としている。イギリスでは労協が80年代後半以降停滞してきたが、コミュニティ協同組合が盛んになったことが一つの刺激を与えた⁽¹⁶⁾。日本でも阪神大震災を契機に非営利組織が社会的に注目され、NPO法が制定される動きもあった。社会的経済論は社会における労協の位置づけを改めて理論化するとともに、他の協同組合や非営利組織との連携を視野に入れようとするものであった。

(4) 利潤・搾取論

マルクス経済学で取り上げられる利潤・搾取問題は労協にも持ち込まれ、労協には搾取があるか

(11) ホワイト[1988]、梅枝[1995]、的場[1999]。

(12) レイドロー[1980]、石見[1981]、富沢[1991]、佐藤慶幸[1995]。

(13) 斎藤[1981]、安藤[1984]、山田[1989]、栗山[1994]、明野[1994]、有田[1996B]。

(14) イギリスについてはメロー[1988]、日本については石川[1983]、荻野目[1991]。

(15) 富沢[1995B][1996][1999A]、佐藤慶幸[1995]、内山[1996]

(16) 富沢[1999B][1999C]、中川[1996]。

否か、利潤目的か否かなどが問題とされた。営利企業と労協とでは、利潤の性格が根本的に違うという説が登場した。例えば、営利企業は「資本が労働を使う」から、他人の労働の搾取によって資本増殖を利潤として追求するが、「労働が資本を使う」労協は、労働に応じた分配と労働条件改善などのために資本増殖を追求するから異なるという説（黒川[1993A]）。営利企業は利潤至上主義だが労協は利潤目的ではないという説（手島[1993]）。営利企業は資本家が利潤を資本蓄積分と労働者分に配分するが、労協は労働者が配分するから違うという説（角瀬[1989]）。使用目的がどうあれ、結局G-W-G'で生じた利潤であることには変わりない。「非営利」を謳って営利企業との違いを強調するが、利潤がゼロならば市場経済の中で生き残るのは不可能であり、利潤は否定できない。そこで「非営利」概念の解釈を、「利潤が無い」(Nonprofit)ではなく「利潤目的ではない」(Not-for-profit)にすべきだとの主張も出てきた。だが、利潤目的か否かの判断基準はあくまで主観的レベルにとどまるもので客観的に判断しにくいし、実態としても、全ての労協が利潤目的でないとか、全ての営利企業が利潤至上主義などと一概に決め付けることはできない。

他方、搾取問題については、労働者の所有・経営する企業であるから表面的には労使間の搾取がないかのごとく見えるが、労働者が経営者として自らの労働条件を切り下げる立場に立つという「自己搾取」問題が、以前より指摘されている⁽¹⁷⁾。

3 既存運動批判

労協研究は、既存の労働組合運動や協同組合運動、さらには社会主義の行き詰まりを背景として登場したことから、これら既存の運動に対する批判、問題提起という性格を併せ持っている。ここでは 労働組合論、協同組合論、社会主義国批判・社会主義の再解釈、の3つの論点に整理して、それぞれの議論を見ていきたい。

(1) 労働組合論

労働組合論は大きく分けて、日本の労働組合運動全体に対する問題提起者としての労協の役割に期待する議論（およびそれに対する反批判）、イギリスの労働組合運動のあり方に対する問題提起、労協内部の労働組合の位置づけに関する論争、の3つに区分できる。

では、日本の労働組合運動が停滞・後退しており、企業内組合の殻に閉じこもって労働者や地域社会の要求に応えきれない、協同組合運動との連携が不十分である、といった労働組合認識で共通している⁽¹⁸⁾。黒川は労働組合を「対外的な要求反対運動組織」、労協を「内発的要求充足運動組織」と捉えて両者の運動を結合させる必要を説き（黒川[1986B][1993A]）、富沢や内山は、労協が労働運動の一つの核となって労働運動の活性化をもたらすことを期待した（富沢[1991]、内山[1991A]）。こうした労働組合批判に対して、労働組合運動のもつ企業内組合的弱点はあっても労働者の要求実現のために努力しており、労働組合運動への評価が面的である（生協労連[1994]）、労働組合を「対外的な要求反対運動組織」と捉えるのはマルクス解釈の単純化ではないか（明野[1994]）とい

(17) 栗山[1994]、有田[1996A]も、労協における搾取問題を取り上げて批判した。

(18) 黒川[1986A][1986B][1993A]、富沢[1991]、内山[1991A][1991B]、手島[1993]、石見[1988A]、嵯峨[1989]。

った反批判が出された。

では、失業者の多発と自主管理企業設立の動きから、イギリスの団体交渉中心の伝統的労使関係が行き詰まりを見せているとの問題意識から、自主管理企業（労協）の事例研究が行われた（柳沢[1984][1985][1986]）。の企業内組合批判とは矛盾するようだが、企業横断的組合が併存する中での自主管理は結局失敗に追い込まれた、との結論になった。

では、労働者自身が所有・経営・管理するのだから、労協内部での労働組合は不必要で、対外的な活動に従事すればよいとの主張がなされ⁽¹⁹⁾、他方では、たとえ労協であっても管理・被管理の関係は厳然としてあり、また組織の官僚化を防ぐために労働組合の役割は必要だ⁽²⁰⁾、労組不要説は労働者の要求や権利を軽視し階級意識を希薄化させるものである⁽²¹⁾、との主張が出されて、両者が激しく対立した。

(2) 協同組合論

レイドローは協同組合の思想的危機を唱え、既存大規模協同組合の私企業化を批判するとともに、従来消費組合が中心に位置付けられてきた歴史を見直し、労協を協同組合運動の中心に据え直すことを提起した。西欧においては、消費組合が私企業化したり倒産したりしたことが問題視され、日本においても、生協が大手スーパーに近づいて協同組合としての独自性が薄れた、といった問題が生じており、レイドローの批判は説得性を持つものとして受け止められた⁽²²⁾。石見は1970年代以降、工業社会の矛盾の中で、単なる消費ではなく「人間的な生き方、働き方、目的をもった暮らし方」を追求する第三世代の協同組合が生まれてきたとして、「第三世代の協同組合論」を唱えた（石見[1988C]）。モンドラゴン協同組合研究のアプローチの中にも、協同組合の思想的危機や世代論がある（佐藤誠[1991]）。

(3) 社会主義国批判・社会主義の再解釈

労協は、協同組合論だけでなく自主管理社会主義の観点からも再評価された（佐藤[1984]）。80年代末以降の社会主義国の相次ぐ崩壊、新自由主義の覇権下で社会主義思想の存在意義が厳しく問われ、その中で社会主義者は、従来と異なる新たな形の社会主義を見出す必要に迫られていた。黒川や富沢、石見らは、社会主義国が中央集権的な計画経済で、協同組合による自主的な経営・労働を認めてこなかったことを強く批判した⁽²³⁾。

社会主義国に対する批判は、マルクスやレーニンの教義の再解釈にも必然的に及んだ。一つは、マルクスやレーニンは協同組合の意義を高く認めていたのに、その後の政治指導者が協同組合を実

(19) 黒川[1993B]、内山[1993]、柳沢[1993]、菅野[1993]。

(20) 塚本[1994][1995][1996A]、町田[1990]、角瀬[1989]。

(21) 栗山[1994]、初田[1990]、有田[1996A][1996B]。サリン・カシマイア(1996年)も同様の主張（石塚[1997]が紹介）。

(22) 富沢[1988A][1999A]も同様の主張をしている。他方、岡野[1981A][1981B][1985]は、農協が農政の受け皿であることを批判し、農協を民主化する上で労協が参考になるとした。

(23) 黒川[1993A]、富沢[1991]、石見[1988B]、佐藤慶幸[1995]、内山[1991C]、岡野[1981A][1981B]。

質的に否定したという協同組合肯定説であり⁽²⁴⁾、社会主義国の問題点をスターリン主義に求める。もう一つは、マルクスは協同組合の意義を高く認めてはいなかったという協同組合否定説であり、興味深いことにこの否定説は、マルクス主義自体の意義を否定する者と、協同組合の意義を積極的に認めない者との両側から出されている⁽²⁵⁾。

4 経済・経営論

ベアトリス・ウェブは『英国における協同組合運動』（1891年）にて、労協が必然的に失敗するか、生き残るにしても利潤追求企業に変質せざるを得ないといういわゆる「衰退テーゼ」を提起したが、批判の中心点は資本の不足、販路の不足、管理上の訓練不足という「3つの病気」であった。このうち管理上の訓練不足は後述の「組織運営論」で扱うが、資本の不足と販路の不足は労協の直面する経済的な困難を表す問題である。ウェブの批判に対して、モンドラゴン協同組合の事例を挙げて反証できたとする主張や、ウェブの19世紀とは時代環境が異なるという主張も一部ではなされているが⁽²⁶⁾、ほとんどの労協では依然として経済的な困難を克服できていないのが実状であり、塚本[1993]が指摘するようにウェブの批判は今日でもなお有効性を失っておらず、重く受けとめる必要があると言えよう。

ここでは 経済的困難の実態、経営対策・運動課題の2点について見ておきたい。

(1) 経済的困難の実態

労協は資本や販路が不足しているというだけでなく、主に周辺の市場でしか生きられず付加価値が低い（町田[1990]）、経営管理技術や専門技術の不足（ウッドハウス[1996]、柳沢[1988]）、良心的な事業は採算性が厳しい（小関[1998B]、埼玉県県民活動総合センター[1991]）、民主的経営を保障するには規模拡大が難しい（浜川[1987]）、労協に対する法整備がない（石見[1986B]）、公的補助を受けていない（法政大学[1986]）、さらには労働者の高齢化に伴う技能低下（的場[1999]）など様々な問題が指摘されている。ただし労協の抱える経済的困難は、具体的には各事例の置かれた環境によって様々に異なっている。

(2) 経営対策・運動課題

経済的困難に対処する対策の一つとして、まずは経営を改善すべきだという主張、モンドラゴンに倣って、他の協同組合と連携して協同組合セクターを強化すべきだという主張や、独占資本に規制を加える攻撃的性格を持つべきだという主張（富沢[1987B]、富沢・佐藤[1987]）、さらには労協を法制化して労協を社会的に認知させるとともに、税制面の優遇措置を得ようとする主張が

⁽²⁴⁾ 黒川[1993A]、松村[1989]。レーニンの協同組合評価については意見が分かれる。レーニンは協同組合の積極的意義を認めたという黒川[1993A]に対し、佐藤誠[1986]は、レーニンは所有権にこだわっていて自主管理に対する理解が不十分だったと述べている。

⁽²⁵⁾ マルクス主義の意義を否定する畠山[1988]と、協同組合の意義を積極的に認めない明野[1994]。

⁽²⁶⁾ 例えば柳沢[1993]。また佐藤誠[1986]はジョーンズによるウェブ批判を紹介している。

見られる。ここでは と の議論を見ておきたい。

の経営対策について、角瀬[1989]は長期・中期・短期計画を立て、計画通りに実行されて成果を得たかどうかをPlan-Do-Seeのデミング・サイクルでチェックするとともに、経営の健全性を大衆的にチェックする経理公開を進めること、事業を量的に拡大するだけでなく資本蓄積も賃金上昇も可能な高収益事業にシフトすべきだと説いた。またソーンリー[1981]も、協同組合存続のためには殊更イデオロギーに固執して市場を敵視することなく、また経営に対して受け身にならずに創造的で柔軟に対応することが必要だと主張した。

の労協法制化について、富沢や石見らは早くから、西欧諸国の労協発展は国からの支援が大きな意味を持ったとして、国家による協同組合支援政策の必要性を訴えていた（富沢[1988B]、富沢・佐藤[1987]、石見[1987][1989]）が、日本労協連や協同総研、WNJ（ワーカーズコレクティブ・ネットワーク・ジャパン）が本格的に労協法キャンペーンを展開し始めたのは90年代半ば以降である。協同総研の研究者は、労協における「協同労働」には法の裏付けがないこと、日本は業種別職能別の協同組合法であって機能別ではないから、「協同労働」の協同組合には新しい法の制定が必要だと主張した（協同総研[1996]、富沢[1995A]、堀越[1995]）。中には、法人化によって政府とパートナーシップを結ぶ（菅野[1997A]）とか、協同組合運動の活性化や地域の自力更生、アジア諸国との交流に役立つとの意見（石見[1995A]）までみられた。同時に、欧米諸国の労協法に学ぶべしとの研究も出てきた（石塚[1993]、菅野[1996]、堀越[1999]）が、これに対し外国の協同組合法を日本に当てはめても成功せず、日本の文化を基礎とすべきだとの批判が外国人から出された（グラス[1998]）。協同総研は研究者を集めて労協法案を作成・公刊した（石見[1995B]、協同総研[1998]）⁽²⁷⁾。

5 雇用・労働論

労協に対する主要な期待の一つは、失業問題に対する自主的な解決手段という期待であった。さらに、労協は単なる失業解決だけでなく、労働の質を変えて労働疎外を克服しうる、などの議論が展開された。ここでは、失業問題、低賃金問題、労働過程論、雇用労働からの質的転換、労務管理論の5つの論点に整理して見ていきたい。

(1) 失業問題

イギリスでは石油危機後の経済停滞で大企業が相次いで工場を閉鎖し、大量の失業が発生した。

⁽²⁷⁾ この労協法案に対しては積極的に支持する意見が多かったが、他方では、労働者の法的保護や社会保障制度などに言及していない（エスパーニュ[1999]）、労協にのみ厳しい法案で不必要な競争制限を課し、自ら不利を招いている（グラス[1998]）、労協が社会的・公共的存在にふさわしいかどうかをチェックするシステムが欠如しており、また一人一票の規定だけでは経営者支配を招きかねない（角瀬[1997]）などの批判も出された。エスパーニュ[1999]の指摘の通り、労協法案には組合員労働者の保護という観点が見られず、逆に組合員の出資義務が強く打ち出されている。この法案が労働者自身によってではなく、学者や組織によって上から作られたものであることをうかがわせる内容となっている。なお、労協の労働者に対する保護法制問題については、実態としては雇用労働者なので労基法の拡大適用が必要だが、営利企業と異なり労使関係がない労協に適合的な労働法改正が望ましい、とする主張もある（大山[1993]、野川[1999]）。

この失業問題に対処する一つの有効な方法として注目されたのが労協であり、70年代後半以降イギリスで労協の設立が目立った（富沢[1986][1987A][1987B]、佐藤誠[1984]、黒川[1986B]）。他方、モンドラゴン協同組合はバスク地方の雇用増加に大きく貢献していた（トマス[1982]）。こうした西欧の動向から、レイドロウ[1980]が労協に雇用創出の期待を寄せたのをはじめ、石見[1987]は西欧だけでなく日本でも、失業者増や終身雇用・年功序列制の維持困難などが労協の発展要因になると指摘した。石見[1988A]は80年以降日本で労協の「第四の波」が生まれた要因として、機械化・技術革新で余剰労働力が発生し、しかも雇用拡大を企業や公共投資に期待できず自力で雇用を生み出す必要が出てきたことを挙げた。

だが、日本で労協が実際にどの程度の雇用を創出し、失業者数の減少に貢献し得たのかを客観的・統計的に実証した研究を、筆者は寡聞にして知らない。98年時点で日本労協連とWNJに組織されている組合員数計13,800人を（協同総合研究所[1998]）、失業者数279万人（98年平均）の中で大きいと見るか小さいと見るかはともかく、失業対策としての労協の有効性を客観的に問うことも必要であろう⁽²⁸⁾。

(2) 低賃金問題

労協に対してよく出される批判の一つに、労働者自身が経営者に成り代わって、自らの労働条件を切り下げる立場に立つという「自己搾取」批判があるが⁽²⁹⁾、これは労協の経営困難と密接に関わる問題であり、いくつかの事例研究でも低賃金の実態が明らかにされてきた⁽³⁰⁾。低賃金のために労協の労働者の経済的自立を促すことが困難であること、また主婦によるワーカーズ・コレクティブが「100万円の壁」問題に直面していることも指摘されている。

(3) 労働過程論

フォーディズム的生産様式に対する批判と「労働の人間化」論を労協に持ち込み、労協において労働過程の改革を訴える研究者もいたが⁽³¹⁾、労協も市場経済の中で営利企業との競争にさらされており、現実には営利企業と同様の労働過程にならざるを得ないようである⁽³²⁾。

(28) 石見[1988A]は、労協に失業対策としての過大な期待を寄せることは筋違いであり、構造的失業を無くす闘いは国の全体的な構造政策に向けられるべきと説いた。実際、日本の倒産企業の自主管理は、雇用効果について大きく期待できないとの批判がある（石川[1983]）。なおイギリスでは、大量の雇用創出に成功しなかったといわれる（バッチトーン [1981]、メロー他[1988]）。メリデン、SDNなどの「ベン」の協同組合も失敗に終わっている（柳沢[1985][1986]）。

(29) バッチトーン[1981]、メロー他[1988]、生協労連[1994]、荻野目[1991]。

(30) 中高年雇用・福祉事業団は法政大学[1985][1987]、町田[1990]。ワーカーズコレクティブは柳沢[1991]、大屋[1996]、的場[1999]。自主管理企業は石川[1983]、野中[1990]。

(31) レイドロウは「肉体的労働と知的労働の適正な調和」を訴えた。黒川[1993A]は、労働者が経営管理する労協では人間性を尊重した適正な配置・異動が可能となり、単純労働や頻繁な職種転換などの分業を止揚しようと説いた。

(32) モンドラゴンの業務分担は営利企業と似ているという（トマス[1982]）。フォーディズム的生産への反省が起こっているという説もあるが（佐藤[1991]）、むしろ近年はEC市場統合で競争激化に対応するためフレキシビリティを追求していると言われている（石塚[1996]）。日本でも中高年雇用・福祉事業団は他の高齢者事業団に比べて職種選択も困難で、軽作業に特化する傾向があるとの指摘がある（小林[1987]）。

（４）雇用労働からの質的転換

労協では経営者に雇われるのではなく労働者自身が経営管理することから、労働の質を主体的に転換していくこと、また企業社会の中で正当に評価されてこなかった「シャドウ・ワーク」の社会的・経済的評価を実現していくことが期待された。

内山によれば労協の基本性格として所有権・管理権だけでなく「労働権」を重視する。資本主義企業は「構想と実行の分離」だが、労協では労働者が「統制と意思と所有」を手中にするので「労働概念」を回復できる。労使対立を前提とした労務管理から、労働の自立的統制（労働協同関係）に転換し労働者相互の人間関係を尊重する（内山[1991C][1996]）。労協の「協同労働」は雇用労働とは区別され、「よい仕事」を展望する（内山[1999]）。また佐藤慶幸[1995]によれば労協における労働の特徴は、生産性や効率を優先せず働く人の人格を尊重する、雇う・雇われる関係を止揚することで、交換価値から使用価値へ価値観を転換することを求める、産業の論理に代わる生活者の論理で社会を再構成することを求めて運動する、ことであるという。このほか、石見[1987]、柳沢[1992]、山田[1989]、鈴木[1997]、黒川[1993A]、手島[1993]、小槻[1992]らが、労協においては労働者が意思決定することによって労働疎外を克服し、本来的な労働が実現される可能性に期待を寄せた⁽³³⁾。

他方、女性によるワーカーズ・コレクティブ運動は「シャドウ・ワーク」の社会的評価を問うとともに、それにふさわしい金銭的対価を得ることを目的に掲げたが、佐藤慶幸[1995]によれば、これは現代社会の支配的価値である「産業の論理」に対しての異議申立てであり、運動の担い手である女性や失業者、退職者などは支配的価値から疎外された存在であると位置づけている⁽³⁴⁾。

（５）労務管理論

労働者を経営に参加させることによって動機付けを図り、生産性向上に役立てようとする議論はこれまでもあったが、労協を見做って一般の企業でも労働者参加や企業の方権化、社会的課題の取り入れなどを検討すべきだとの主張も見られた（桑原[1987]、小倉[1992][1993]）。

6 組織運営論

労協は「一人一票」の協同組合原則に象徴されるように、労働者による民主主義的な意思決定に基づく運営を原理とする組織であるため、労協は産業民主主義の旗手として労働者自主管理の観点から期待されている。特に労協の中でもワーカーズ・コレクティブはコレクティヴィズム（あらゆる権威を否定して民衆の自発性と自治能力と直接民主主義に基礎をおくラディカルな協同組合主義）の思想的影響を受けており、ワーカーズコープに比して直接民主主義的運営を重視するといわれる（佐藤慶幸[1995]）。

だが、ウェブの「衰退テーゼ」の中心をなす「管理上の訓練不足」批判（労働者は自ら選んだ指

⁽³³⁾ 梅枝[1992][1996]、丸山[1997]は企業組合の事例研究を通して、労働者が職場で協同関係を築き、意思決定に参加して作業内容の改善に主体的に取り組むに至った経過を描いた。

⁽³⁴⁾ シャドウ・ワークと労協の関係については、このほか柳沢[1991]、石見[1986A]、嵯峨[1989]、埼玉県県民活動総合センター[1991]も言及している。

導者に管理されることを嫌う、また高度な資本主義に対応しうる管理技術が不足しているという問題)に示されるように、民主的な組織運営はそれほど容易なことではないようである。また、組織内部ではたとえ民主的であっても、国民経済においてはセクショナルな利潤追求者になるという「労働者資本主義」問題も指摘されている(柳沢[1984])。

ここでは、民主的運営、責任・自覚の2点について組織運営問題を考えたい。

(1) 民主的運営

ワーカーズ・コレクティブよりも自主管理企業(石川[1983])や中高年雇用・福祉事業団における運営の問題点がよく指摘され、雇用創出型の労協の場合は特に運営への参加が制限されているというメロー[1988]の主張と通じる部分がある。中高年雇用・福祉事業団では、「一人一票」や「徹底民主主義」を原則に掲げて民主的運営に努めているともいわれるが、実際には理事と一般組合員の間に意識や意思決定能力のギャップがあり、理事は一般組合員に比して大きな統制力を有している(塚本[1994])、事務局主導の運営のために一般組合員の自主的運営が不十分である(小林[1987]、町田[1990])、日本労協連からの指導と現場での人間関係維持との間で青年事務局員が矛盾・葛藤に悩んでいる(朝井[1999]、西村[1999])、日本労協連は誰がコントロールするのか不明確で改革したい(的場[1999])、などの問題が指摘されている。

(2) 責任・自覚

労協の全ての組合員が対等な立場で組織運営に参加する権利を有する以上、全ての組合員が経営者としての自覚を持ち、経営の責任を担う義務を負わなければ、民主的な組織運営は成立しない。従って多くの労協や自主管理企業は、一般組合員が経営への関心を高め、自覚を持つようにするための努力を続けてきた。実際、各組合員の自己決定と個人責任を高い水準で達成している事例も報告されている(的場[1999])。しかし、全ての労協がうまく行っているわけではなく、一般組合員の経営責任の自覚が不十分という問題(塚本[1996B][1997]、柳沢[1991]、埼玉県県民活動総合センター[1991]、小関[1998A])、一般組合員の民主主義的意識は強いが経営責任の自覚が希薄なために自主管理が失敗した事例(井上[1991])、中高年雇用・福祉事業団では実際には所長や事務局員の責任が重く過剰負担となり、一般組合員とは大きなギャップがある(桐島[1999]、平塚[1999]、朝井[1999]、的場[1999])といった問題点も指摘されている。

おわりに

以上見てきたように、労協に対しては社会変革、産業民主主義、雇用創出、労働の質的転換など、過剰なまでの期待が寄せられたが、これらの期待はそのまま、現代社会の抱える諸矛盾に対する研究者の問題意識、危機感の裏返しでもある。

社会変革、産業民主主義、雇用創出などの問題意識そのものは無論否定すべくもない。しかし、これらの問題意識と労協の存在を無媒介に直結したところに、いささか発想の飛躍があったのではないか。労協は、現代社会の矛盾に対する問題提起者として一定の役割を果たしうるとしても、問題解決や社会変革の役割までを労協に期待するのは非現実的な発想である。労協の掲げる非営利や労働者管理などの価値や原則といった理念的側面を過度に重視し、資本主義経済の法則に縛られな

から営利企業と競争して生き延びる事業体としての現実的側面を軽視すると、労協への期待が裏切られたときの幻滅が生じかねない。労協も資本主義経済社会の中で多くの矛盾を抱える存在であり、決して万能ではないことを肯定的に受けとめ、むしろ矛盾と苦難に満ちた労協の経験から教訓を学ぶ姿勢が求められるのではなからうか。

また、労協と営利企業の違いを殊更に強調し、労協を肯定的に、営利企業を否定的に捉える二分論も、国民経済全体の観点からすれば独善的な色合いを否定できないし、労協が広く市民権を得ることを妨げかねない。全ての営利企業が利潤追求至上主義とは必ずしも言えず、大企業に搾取されている中小零細企業が大多数を占めているのが現実であるし、中には地域社会に根ざした良心的な企業も少なくない。営利目的に適さない福祉サービスや第一次産業など、労協をはじめ社会的経済セクターの活躍し得る分野はあると思われるが、ただし労協と営利企業の違いは絶対的ではなく、相対的な違いであることも念頭におく必要がある。労協といえども採算性を度外視して事業を営むわけにはいかない。労協の正当性を訴えるだけでなく、今後はより巨視的に、公務部門や民間営利部門において産業民主主義や労働の質的転換、地域社会のために何をなすべきか、という問題に取り組みねばならない。研究者から提起された問題は、労協のみに与えられたのではなく、社会全体で取り組まなければならない問題だからである。

（こせき・たかし 法政大学大原社会問題研究所兼任研究員）

【労働者協同組合研究文献】

- 明野進[1994]「労働者協同組合とは何か その今日の役割をめぐって」『労働運動』No.351
- 朝井志歩[1999]「労働者協同組合での事務局員の継続」平塚真樹編[1999]所収
- 有田光雄[1996A]「労働者協同組合に『搾取』はあるか」有田光雄[1996]所収
- 有田光雄[1996B]「労働者協同組合と労働組合」有田光雄[1996]所収
- 有田光雄[1996]『民主経営の管理と労働』同時代社
- 有永明人[1992]「国土の民主的管理と労働者協同組合 国有林の民主的再生と協同組合セクター」『仕事の発見』No.22
- 安藤政武[1984]「モンドラゴンの労働者生産協同組合に関する我が国の研究の現状」佐藤誠編著[1984]所収
- 池上惇[1995]「新しい協同組合の企業形態と法制によせて 協同総研政策研究交流集会（1993年6月26日）講演記録」『協同の発見』36号
- 石川晃弘[1983]「資本主義下における労働者自主管理の展開と限界 倒産企業における自主生産活動の経験から」『現代社会学』Vol.9 / No.1, アカデミア出版会
- 石塚秀雄[1993]「フランス労働者協同組合法について」日本労働者協同組合連合会編[1993]所収
- 石塚秀雄[1996]「モンドラゴン協同組合グループの到達点と問題点」富沢賢治・中川雄一郎・柳沢敏勝編著[1996]所収
- 石塚秀雄[1997]「最近のモンドラゴン批判について」『仕事の発見』No.22
- 伊藤勇夫[1989]「労働者生産協同組合の現代的意義と展開の可能性」日本協同組合学会『協同組合研究』第8巻第2号
- 井上雅雄[1991]『日本の労働者自主管理』東京大学出版会
- 石見尚[1981]「労働者生産協同組合運動の現代的意義 協同組合運動の新しい潮流」日本協同組合学会『協同組合研究』創刊号
- 石見尚[1984]「本書を読む人のために」ジェニー・ソーンリー著、石見尚訳『職そして夢 ワーカーズコー

ブの思想と運動』批評社

- 石見尚[1986A]「生産協同組合のこれからの展開」石見尚編著[1986]所収
- 石見尚[1986B]「ワーカーズ・コレクティブによる地域社会の再構成」石見尚編著[1986]所収
- 石見尚[1987]「世界のワーカーズ・コレクティブ その潮流」『現代の理論』241号
- 石見尚[1988A]「労働者生産協同組合の見方・考え方」『労働運動研究』No.221
- 石見尚[1988B]「働く者がオーナーになる自主企業 労働者生産協同組合の現代的意義」石見尚『第三世代の協同組合論 系譜と展望』論創社
- 石見尚[1988C]「協同組合の世代論」石見尚『第三世代の協同組合論 系譜と展望』論創社
- 石見尚[1989]「日本の協同組合的自主企業の現状と展望」日本協同組合学会『協同組合研究』第8巻第2号
- 石見尚[1995A]「協同労働の法制化のポジション」『協同の発見』36号
- 石見尚[1995B]「『協同労働』に法の裏付けを 労協法の理念・内容・意義」『協同の発見』41号
- 石見尚[1996A]「労働者協同組合と農村型ワーカーズ・コープ」『協同の発見』56号
- 石見尚[1996B]「農村型ワーカーズ・コープの全体像」『協同の発見』56号
- 石見尚編著[1986]『日本のワーカーズ・コレクティブ 新しい働き方が社会を変える』学陽書房
- 内山哲朗[1991A]「特集にあたって」『大原社会問題研究所雑誌』394号
- 内山哲朗[1991B]「労働組合の自主経営闘争 自交総連大分地連の事例研究」『大原社会問題研究所雑誌』（特集：現代日本における労働者協同組合運動）394号
- 内山哲朗[1991C]「労働者協同組合の基本的性格 労働概念の回復と労働協同関係の自立的編成」『仕事の発見』No.19
- 内山哲朗[1991D]「労働組合自主経営企業の現地点」『工学院大学研究論叢』（共通課程）No.29
- 内山哲朗[1993]「労働者協同組合と『新しい』労働者像 『主人公たちの労働組合運動』への補遺」日本労働者協同組合連合会・協同総合研究所編[1993]所収
- 内山哲朗[1996]「集団の自己雇用と集団的生活自助 社会的経済の労働・生活論」富沢賢治・中川雄一郎・柳沢敏勝編著[1996]所収
- 内山哲朗[1999]「『よい仕事』という発想 協同労働への想像力」『協同の発見』85号
- ウッドハウス, T. [1996]「イギリスにおける労働者協同組合運動の展開と課題」（中川雄一郎訳）富沢賢治・中川雄一郎・柳沢敏勝編著[1996]所収
- 梅枝裕一[1991]「企業組合運動における不安定就業労働者の主体形成についての考察」北海道大学教育学部社会教育研究室『社会教育研究』11号
- 梅枝裕一[1992]「企業組合活動と労働自主編成」山田定市・鈴木敏正編『地域生涯学習の計画化（上） 地域づくりと自己教育活動』筑波書房
- 梅枝裕一[1995]「北海道における労働者協同組合運動の展開過程 北海道における企業組合・事業団運動を事例に」『北海道大学教育学部紀要』68号
- 梅枝裕一[1996]「労働者協同組合における労働主体形成分析 釧路建設厚生企業組合を事例に」『北海道大学教育学部紀要』70号
- エスパーニュ, F. [1999]「労働者協同組合法案に関する一考察」『協同の発見』84号
- 大谷正夫[1984]「モンドラゴンを訪れて」佐藤誠編著[1984]所収
- 大屋幸恵[1996]「コミュニティづくりの担い手としてのワーカーズ・コレクティブ あるいはコミュニティ・ワークの拠点として」早稲田大学社会科学研究所『社会科学討究』第42巻第1号
- 大山宏[1993]「特殊な雇用・就業形態の労働者 契約社員, ワーカーズ・コープを中心に」日本労働法学会編集・発行『多様化する雇用形態と労働法理』
- 岡野昇一[1981A]「労働者生産組合について 事例と思想をめぐる若干の考察」（上）『立教経済学研究』第34

巻第4号

- 岡野昇一[1981B]「労働者生産組合について 事例と思想をめぐる若干の考察」(下)『立教経済学研究』第35巻第3号
- 岡野昇一[1985]「生産協同組合研究の意義と教訓」『立教経済学研究』第38巻第3号
- 荻野目功[1991]「労働者協同組合への期待と幻想」『協同の発見』2号
- 小倉行雄[1992]「労務管理論の現代的再編への一視点 『ワーカーズ・コレクティブ型企業』と労務管理の現代的あり方」(上)『福井県立大学論集』創刊号
- 小倉行雄[1993]「労務管理論の現代的再編への一視点 『ワーカーズ・コレクティブ型企業』と労務管理の現代的あり方」(下)『福井県立大学論集』第2号
- 角瀬保雄[1989]「自主管理・労働者協同組合の経営学」『仕事の発見』No.13
- 角瀬保雄[1997]「労協法第一次案を読んで」『協同の発見』68号
- 菅野正純[1988]「高齢者労働と事業団・労働者協同組合」日本協同組合学会『協同組合研究』第8巻1号
- 菅野正純[1993]「新しい型の労働に依拠した労働組合運動へ」日本労働者協同組合連合会・協同総合研究所編[1993]所収
- 菅野正純[1996]「レーガの『社会的経済戦略』 イタリア協同組合運動の展開過程」富沢賢治・中川雄一郎・柳沢敏勝編著[1996]所収
- 菅野正純[1997A]「労働者協同組合法案の基本的考え方」『協同の発見』61号
- 菅野正純[1997B]「『参加型経済』を担う世界の労働者協同組合」『協同の発見』68号
- 協同総合研究所[1990]『調査報告書 労働者協同組合および自主生産企業の実態』
- 協同総合研究所[1996]「労働者協同組合法案要綱第二次案」『協同の発見』52号
- 協同総合研究所[1998]「労働者協同組合法（第一次案）」協同総合研究所編『労協法のすすめ 研究年報』シリーズ
- 桐島次郎[1999]「若者が『労働者協同組合』で働くということ」平塚真樹編[1999]所収
- グラス, C. [1998]「労働者協同組合法(第一次案)に対する批判」『協同の発見』78号
- 栗山嘉明[1994]「労働組合と労働者協同組合の協力共同の正しい発展のために」『建設一般 学習』No.59
- 黒川俊雄[1986A]「労働組合運動と労働者協同組合」『三田学会雑誌』第78巻第6号
- 黒川俊雄[1986B]「今なぜ、労働者協同組合か」『賃金と社会保障』934号
- 黒川俊雄[1993A]『いまなぜ労働者協同組合なのか』大月書店
- 黒川俊雄[1993B]「労働者協同組合の労働組合問題」日本労働者協同組合連合会・協同総合研究所編[1993]
- 桑原靖夫[1987]「新たな就業形態の台頭とその意義 ワーカーズ・コレクティブスの事例研究」日本労働協会編集・発行『サービス経済化と新たな就業形態』
- 小関隆志[1998A]「労働者自主管理企業における経営と生産」(上)『大原社会問題研究所雑誌』472号
- 小関隆志[1998B]「労働者自主管理企業における経営と生産」(下)『大原社会問題研究所雑誌』473号
- 小槻直史[1992]「労働者協同組合の概念に関する一考察」近畿大学『商経学叢』第39巻第2号
- 小林謙一[1987]「高齢者事業団の二つの類型 シルバー人材センターと高齢者雇用福祉事業団の組織と運営」法政大学『経済志林』第55巻第2号
- 埼玉県県民活動総合センター[1991]『地域と職場のあいだ 県内ワーカーズ・コレクティブ調査』
- 斎藤仁[1981]「労働者協同組合とは何か」日本協同組合学会『協同組合研究』創刊号
- 三枝真由美[1999]「構成員間に見る文化的葛藤 新卒事務局員文化V.S.組合員文化」平塚真樹編[1999]所収
- 嵯峨一郎[1989]「今日の労働問題とワーカーズ・コレクティブ」熊本商科大学海外事情研究所『海外事情研究』第16巻第2号
- 佐藤誠[1984]「モンドラゴン協同組合 イギリスの文献を中心に」佐藤誠編著[1984]所収

- 佐藤誠[1986]「労働者生産協同組合論」『生活協同組合研究』No.125
- 佐藤誠[1991]「モンドラゴン研究の現状と今後の課題」『仕事の発見』No.18
- 佐藤誠編著[1984]『協同組合の拓く町　スペイン・モンドラゴンの実験』芽ばえ社
- 佐藤慶幸[1995]「女性たちのワーカーズ・コレクティブ」早稲田大学社会科学研究所『社会科学討究』第41巻第2号
- 鈴木彰・川口清史他[1999]「座談会『非営利・協同』の探求」『経済』No.40
- 鈴木敏正[1997]『学校型教育を超えて　エンパワメントの不定形教育』北樹出版
- 住政二郎[1999]「労協と若者をつなぐもの　A事業所からみえてきたもの」平塚真樹編[1999]所収
- 生協労連[1994]「生協職場における『事業団』の動向と、生協労連の当面の態度(案)」全国生協労働組合連合会『学習・討議資料』No.2
- ソーンリー, J. [1981], Workers' Co-operatives　Jobs and Dreams, London; 石見尚訳『職そして夢　ワーカーズコープの思想と運動』批評社, 1984年
- 高橋五郎[1988]「農業問題と農業・農村労働者協同組合」『仕事の発見』No.6
- 塚本一郎[1993]「労働者協同組合における労働者統制の意義　ウェブの生産者協同組合批判に関連して」『大原社会問題研究所雑誌』417号
- 塚本一郎[1994]「労働者協同組合における統制の構造と実態　日本労働者協同組合連合会センター事業団の事例に即して」『大原社会問題研究所雑誌』432号
- 塚本一郎[1995]「労働組合自主経営企業における組合機能の性格　自交総連大分地連の自主経営企業の事例」(上)『佐賀大学経済論集』第28巻第4号
- 塚本一郎[1996A]「労働組合自主経営企業における組合機能の性格　自交総連大分地連の自主経営企業の事例」(下)『佐賀大学経済論集』第28巻第5号
- 塚本一郎[1996B]「生協組合員によるワーカーズ・コープ　ワーカーズコープ・キュービクの事例」『大原社会問題研究所雑誌』446号
- 塚本一郎・西村万里子[1997]「生協の福祉サービス事業におけるワーカーズ・コープ　ワーカーズコープ愛コープの事例」(財)生協総合研究所編『第6回「生活協同組合研究奨励助成」研究報告論文集』
- 手島繁一[1993]「労働者協同組合＝ワーカーズ・コープの意義と可能性」日本労働者協同組合連合会編[1993]
- トマス, H. & ローガン, C. [1982], Mondragon: An Economic Analysis, London; 佐藤誠訳『モンドラゴン現代生産協同組合の新展開』御茶の水書房, 1986年
- 富沢賢治[1986]「労働者協同組合運動とは何か」『賃金と社会保障』934号
- 富沢賢治[1987A]「資本主義諸国における労働者協同組合運動」一橋大学経済研究所『経済研究』第38巻第1号
- 富沢賢治[1987B]「社会変革論」富沢賢治編『労働と生活』世界書院
- 富沢賢治[1988A]「モンドラゴン協同組合の現状と評価」一橋大学経済研究所『経済研究』第39巻第2号
- 富沢賢治[1988B]「労働者協同組合運動の展開　スペイン・モンドラゴンの事例」社会政策学会編『現代の労働時間問題』御茶の水書房
- 富沢賢治[1989]「労働者協同組合の基本原則」一橋大学経済研究所『経済研究』第40巻第2号
- 富沢賢治[1991]「中高年雇用・福祉事業団の労働者協同組合運動」『大原社会問題研究所雑誌』394号
- 富沢賢治[1995A]「ICA原則と『社会的経済』の流れ　労協法の歴史的背景」『協同の発見』41号
- 富沢賢治[1995B]「『社会的経済』解題」J.ドゥフルニ, J.L.モンソン編著, 富沢賢治他訳『社会的経済　近未来の社会経済システム』日本経済評論社
- 富沢賢治[1996]「欧州統合下の労働者協同組合運動　運動理念および制度と実態」富沢賢治・中川雄一郎・柳沢敏勝編著[1996]所収
- 富沢賢治[1999]『社会的経済セクターの分析　民間非営利組織の理論と実践』岩波書店

- 富沢賢治[1999A]「社会的経済の先導役　ワーカーズ・コープとは何か」富沢賢治[1999]所収
- 富沢賢治[1999B]「ワーカーズコープ運動形成の歴史的条件　イギリスの事例」富沢賢治[1999]所収
- 富沢賢治[1999C]「日本のワーカーズコープ　日本労働者協同組合連合会の事例」富沢賢治[1999]所収
- 富沢賢治・佐藤誠[1986]「イギリスの労働者協同組合運動」一橋大学経済研究所『経済研究』第37巻第1号
- 富沢賢治・佐藤誠[1987]「労働者協同組合運動の現状と評価」浜林正夫他編『経済学と階級』梓出版社
- 富沢賢治・中川雄一郎・柳沢敏勝編著[1996]『労働者協同組合の新地平　社会的経済の現代的再生』日本経済評論社
- 中川雄一郎[1991]「労働者協同組合運動の国際的動向」『大原社会問題研究所雑誌』394号
- 中川雄一郎[1996]「イギリスにおける労働者協同組合運動とコミュニティ協同組合　労働者協同組合運動の新しい波」富沢賢治・中川雄一郎・柳沢敏勝編著[1996]所収
- 中村陽一[1994]「ワーカーズ・コレクティブの射程　2つのワーカーズを訪ねつつ考える」『生協運営資料』No.155
- 西村貴之[1999]「事業所ヒストリーから事業所の現在を読む」平塚真樹編[1999]所収
- 日本労働者協同組合連合会編[1993]『ワーカーズコープの挑戦　先進資本主義国の労働者協同組合』労働旬報社
- 日本労働者協同組合連合会・協同総合研究所編[1993]『労働者協同組合と労働組合』（協同ブックス3）シーアンドシー
- 野川忍[1999]「雇用社会における労働者協同組合　労働関係法制の役割と雇用政策上の機能」『協同の発見』91号
- 野中郁江[1990]「自主生産企業の財務諸表分析　経営・管理・労働に関する調査から」『仕事の発見』No.16
- 畠山次郎[1988]「労働者協同組合とマルクス主義」『労働運動研究』No.221
- 初田一夫[1990]「事業団連合会の『提案』をめぐって」『建設一般全日自労　学習』No.52
- パッチトーン, E. [1981]「イギリスにおける労働者協同組合　近年の発展について」石川晃弘編『現代資本主義と自主管理』合同出版
- 浜川一憲[1987]「イギリス『労働者協同組合』の最近の動向」大阪市立大学『経営研究』第38巻第1号
- 林和孝[1989]「市民事業の新しいフィールド」『現代の理論』265号
- 樋口兼次[1983]「戦後日本の労働者生産協同組合　『生産合作社』の形成と崩壊」『拓殖大学経営管理研究』30号
- 樋口兼次[1985]「大正期における労働者生産協同組合　『測機舎』の形成過程と企業形態的特質」『拓殖大学経営管理研究』35号
- 樋口兼次[1987]「戦前期日本における労働者生産協同組合の発生と特質」『拓殖大学経営管理研究』38号
- 樋口兼次[1988A]「日本における労働者生産協同組合の現状と可能性」社会政策学会編『現代の労働時間問題』御茶の水書房
- 樋口兼次[1988B]「生産協同組合における組合員の高齢化と経営問題　企業組合の実態分析」日本協同組合学会『協同組合研究』第8巻第1号
- 樋口篤三[1988]「労働組合と協同組合の歴史的再会」『現代の理論』245号
- 樋口篤三[1989]「労働者生産協同組合論」『現代の理論』267号
- 平塚真樹[1999]「事務局員間にみられる意識の分岐とその背景」平塚真樹編[1999]所収
- 平塚真樹編[1999]『労働者協同組合で働く青年たち　日本労働者協同組合連合会センター事業団・事業所で働く青年層のキャリア意識調査報告書』法政大学社会学部平塚研究室発行
- 法政大学大原社会問題研究所・高齢化社会研究会[1985]「高齢者事業団アンケート調査報告」法政大学大原社会問題研究所・社会労働問題研究センター『研究資料月報』323・324号

- 法政大学大原社会問題研究所・高齢化社会研究会[1986]「高齢者事業団の事例研究」『大原社会問題研究所雑誌』334・335号
- 法政大学大原社会問題研究所・高齢化社会研究会[1987]「高齢者事業団会員アンケート調査報告」『大原社会問題研究所雑誌』345・346号, 347号
- 堀越芳昭[1995]「労働者協同組合法の制定をすすめるにあたって」『協同の発見』41号
- 堀越芳昭[1997]「労働者協同組合法案の歴史的意義」『協同の発見』64号
- 堀越芳昭[1999]「欧米諸国の労働者協同組合法制」『協同の発見』89号
- ホワイト, W. & ホワイト, K. [1988], Making Mondragon; The Growth and Dynamics of the Worker Cooperative Complex, New York; 佐藤誠, 中川雄一郎, 石塚秀雄訳『モンドラゴンの創造と展開 スペインの協同組合コミュニティ』日本経済評論社, 1991年
- 町田隆男[1990]「中高龄事業団の現状と課題 労働者協同組合の展望」『大原社会問題研究所雑誌』382号
- 松村高夫[1989]「マルクスの生産協同組合観」『賃金と社会保障』No.1018
- の場信樹[1999]「『よい仕事』の現況と課題 労働現場からのメッセージ」『協同の発見』85号
- 丸山美貴子[1997]「労働者協同組合における労働主体の形成過程」『月刊社会教育』503号
- メロー, M. et al., [1988] Worker Cooperatives in Theory and Practice, Milton Keynes; 佐藤紘毅, 白井和宏訳『ワーカーズ・コレクティブ その理論と実践』緑風出版, 1992年
- 柳沢敏勝[1984]「イギリスにおける労働者協同組合の現状と意義」『明治大学社会科学研究所紀要』第22集
- 柳沢敏勝[1985]「労働者生産協同組合 現代イギリス資本主義における労働者自主管理の試み」栗田健編著『現代イギリスの経済と労働』御茶の水書房
- 柳沢敏勝[1986]「'74~'79年労働党政権下の自主生産運動 メリデン・モーターサイクルの事例にそくして」『明大商学論叢』第68巻第3~7号
- 柳沢敏勝[1988]「日本社会における労働者協同組合の位相」『明治大学社会科学研究所紀要』第29集
- 柳沢敏勝[1990]「『よい仕事』と労働者協同組合運動の対抗的性格 『日本の経営』との対比において」『仕事の発見』No.14
- 柳沢敏勝[1991]「ワーカーズ・コレクティブ運動の問題提起」『大原社会問題研究所雑誌』394号
- 柳沢敏勝[1992]「『もう一つの』労働者運動 日本における労働者協同組合の実状」栗田健編著『現代日本の労使関係 効率性のバランスシート』(財)労働科学研究所出版部
- 柳沢敏勝[1993]「労働者協同組合における労働組合のあり方」日本労働者協同組合連合会・協同総合研究所編[1993]所収
- 柳沢敏勝・栗田健[1991]「日本における労働者協同組合の構造」『明治大学社会科学研究所紀要』第35集
- 山口武士[1999]「『人の育つ組織』としての専門性」平塚真樹編[1999]所収
- 山田定市[1988]「産業空洞化と労働者協同組合の役割」『賃金と社会保障』No.998
- 山田定市[1989]「労働者協同組合の現段階的性格 労働主体形成の視点とのかかわりで」北海道大学教育学部社会教育研究室『社会教育研究』第9号
- レイドロウ, A. F. [1980]「Co-operatives in the Year 2000」; 日本協同組合学会訳編『西暦2000年における協同組合』日本経済評論社, 1989年